



# 2100年の風景



健康みらい2100

# はじめに

今日は2100年5月10日です。

私は2015年4月に生まれ、先月で85才になりました。

新たな世紀を迎えるまで元気に生きることができ、幸せ者と思っています。

私のプロフィールを簡単に紹介します。

75才までサラリーマンとして働き、退社後も図書館でアルバイトをするかたわら、趣味と実益をかねて自分の畑で野菜を作っています。

若い時から健康に気を使ってきたせいか、病気もなく元気に過ごしおり、ボランティアで月2回ほど近くの小学校で健康教育の講師をしています。

私の父は1985年生まれで、90才まで元気で長生きでしたが、2075年に大往生で亡くなりました。

一番の思い出は私が生まれた年に父がノートに書いた、将来の思いをまとめた文章です。

私が中学3年の時、ノートを見せながら話をしてくれましたが、クラブ活動や学校の勉強のことで頭がいっぱいで、上の空で聞いていました。

父は最初のうちは一生懸命、説明していましたが、あまり興味を示さない私の様子を悟ったようで、途中でノートを渡し、「何年後でもいいけど、もし読んで何か思うことがあれば、声をかけてくれ」と言われました。

しかし、父の思いは私に届かずに、このノートは長い間、本棚の中で眠り、私も存在すら忘れていました。

ノートが眠りから覚めたのは、父が亡くなった2075年、私が60才の時でした。

遺品などの整理していた時にノートのことを思い出し、初めてじっくりと読みましたが、同感できるところが多かったと記憶しています。

もっと早く読んで、父に一声かけておけば良かったのかなと、少し悔やんだことを覚えています。

2100年を健康で迎えることができた今、2100年の風景をみながら、天国いるに父に初めて声をかけたいと思います。

# 目次

## I. 2015年・将来への思い

### 1. 人口問題

- ①過去の推移
- ②将来の予測

### 2. 地球環境問題

- ①地球環境問題の構図
- ②地球温暖化
- ③環境破壊
- ④食糧・水の不足
- ⑤化石燃料の枯渇
- ⑥原子力発電の問題点

### 3. 財政問題

- ①日本の財政状況
- ②社会保障

### 4. 経済成長の将来の見通し

- ①制約要因
- ②将来の見通し

### 5. 2100年の姿

- ①価値意識の転換
- ②経済規模と人口構成
- ③国と地方の役割
- ④健康と環境を最優先する社会

## Ⅱ． 2100年の風景

### 1． 生活の風景

- ①家計
- ②住宅
- ③交通

### 2． 環境の風景

- ①気候
- ②エネルギー

### 3． 健康社会の風景

- ①保険制度
- ②健康管理センター
- ③健康生涯教育

### 4． 産業の風景

- ①産業構造
- ②地方中心の経済

### 5． 教育の風景

- ①教育体系
- ②生涯教育

### 6． 政治の風景

- ①政治制度
- ②メディアの役割

# I. 2015年・将来への思い

今日は2015年5月7日です。

先月、男の子が生まれ、母子ともに健康で安心しています。

しかし、わが子がこれから長く生きていく将来のことを考えると、不安や疑問に思うことが多すぎます。

学生時代から社会のこと全般に興味を持ち、レポート用紙にメモしてきました。

はじめての子供ができたこの機会に、保管していた資料やメモしてきたことを整理して、ノートにまとめておこうと思います。

まず過去の歴史から振り返ると、1760年代から始まった産業革命は、1900年以降わずか100年あまりで急激な発展と成長をもたらしてきました。

反面、そのひずみが数十年前から顕在化し、蓄積してきたため、取り返すことが難しい問題も山積しています。

目先のこと、狭い範囲のことを優先し、難しいことは先送りする風潮が蔓延していると思います。

200年、300年先のことを考えるのは難しいかもしれませんが、せめて今、生まれてきた子供たちが生きている間のことは大人たちの責任です。

求められていることは、正しく現状を捉え、適切な将来予測のもとに、広く長期的な視野で決断を共有し、改革していくことです。

2100年までの長期計画を立て、優先順位を考えながら着実に実行していくことが大切だと思います。

# 1. 人口問題

人口問題を考えるため、1900年～2100年までの人口関連データを国立社会保障・人口問題研究所の公開資料などをもとに作成しました。

## ■人口の推移 過去・将来

|             | 西暦年  | 日本人口<br>(万人) | 65才以上<br>W/T(%) | 出生数<br>(万人) | 出生率<br>(%) | 平均寿命 |    | 世界人口<br>(億人) |
|-------------|------|--------------|-----------------|-------------|------------|------|----|--------------|
|             |      |              |                 |             |            | 男性   | 女性 |              |
|             | 1900 | 4385         | 5.5             | 142         | —          | 43   | 44 | 15           |
|             | 1920 | 5596         | 5.3             | 203         | —          | 43   | 44 | 18           |
|             | 1940 | 7193         | 4.8             | 212         | —          | 47   | 50 | 23           |
|             | 1947 | 7810         | 4.8             | 268         | 4.54       | 50   | 54 | 24           |
|             | 1950 | 8320         | 4.9             | 234         | 3.65       | 60   | 63 | 25           |
|             | 1955 | 8928         | 5.3             | 173         | 2.37       | 64   | 68 | 28           |
|             | 1975 | 11194        | 7.9             | 190         | 1.91       | 72   | 77 | 41           |
|             | 1990 | 12361        | 12.1            | 122         | 1.54       | 76   | 82 | 53           |
|             | 2000 | 12693        | 17.4            | 119         | 1.36       | 78   | 85 | 61           |
|             | 2010 | 12806        | 23.0            | 107         | 1.39       | 79   | 86 | 69           |
|             | 2011 | 12780        | 23.3            | 105         | 1.39       | 79   | 86 | 70           |
|             | 2012 | 12752        | 24.1            | 104         | 1.41       | 79   | 87 | 70           |
| 推<br>計<br>値 | 2020 | 12410        | 29.1            |             | 1.34       | 81   | 88 | 77           |
|             | 2030 | 11662        | 31.6            |             | 1.34       | 82   | 89 | 84           |
|             | 2040 | 10728        | 36.1            |             | 1.35       | 83   | 90 | 90           |
|             | 2050 | 9708         | 38.8            |             | 1.35       | 84   | 90 |              |
|             | 2060 | 8674         | 39.9            |             | 1.35       | 84   | 90 |              |
|             | 2070 | 7590         | 40.6            |             | 1.35       | 84   | 90 |              |
|             | 2080 | 6588         | 41.2            |             | 1.35       | 84   | 90 |              |
|             | 2090 | 5727         | 41.2            |             | 1.35       | 84   | 90 |              |
|             | 2100 | 4959         | 41.1            |             | 1.35       | 84   | 90 |              |

日本にとって20世紀は、領土拡大に始まり、第二次世界大戦の敗戦、終戦後の復興、高度経済成長、バブル崩壊など激動の時代でした。

1900年以降、2010年まで人口は増加し続けてきましたが、2010年をピークに減少局面に入りました。

まず「過去の推移」を分析した上で、「今後の予測」をしていきます。

## ①過去の分析

日本の人口は1900年の4385万人から2010年には2.9倍の12806万人に増加しました。

100年あまりで急増した要因は平均寿命の大きな伸びです。

(男性：43才→79才 女性：44才→86才)

一方、出生率(=合計特殊出生率 一人の女性が一生に生む子供の平均数)は平均寿命とは逆に減少し続けました。

1930年代にさかのぼりますと、当時は戦時下で、戦争に勝つために人口増加が必要なため多産が奨励されました。

出生数のピークは、いわゆる団塊の世代の方々が生まれた、1947年から1949年の3年間で、1947年の出生率は4.54でした。

その後、大きな転機を迎えます。

戦後の深刻な食糧不足に対し、GHQより過剰人口の打開策が提言され、日本政府も早い復興と豊かな暮らしを築くためには人口抑制が不可欠と判断しました。

1948年、優生上の見地から不良な子孫を防止するとともに、母性の生命・健康を保護する目的で「優生保護法」が施行されました。

(1996年、優生保護法は母体保護法に変わりました)

優生保護法施行をきっかけに人口中絶件数が大幅に増え、1950年から1955年のわずか5年間で出生率が激減しました。

(3.65-2.37=1.28 マイナス35%)

この当時から「子供は二人がちょうど良い」という意識が根付いてきました。

さらに、1955年から1975年の高度経済成長時代も低下が続きました。

(2.37-1.91=0.46 マイナス19%)

1990年以降は「子供は二人が良い」から「一人が良い」「二人欲しいが一人で精いっぱい」などに変化してきました。

現在の少子化の主な理由は「教育費の負担が大きい」「経済的余裕が無い」「共働きで仕事との両立が困難」「未婚者の増加」「晩婚化の進行」などです。

## ②将来の予測

2011年1月に「日本の将来推計人口」が国立社会保障・人口問題研究所より公表された時、「人口減少ショック」などの見出しがメディアに並びましたが、政府は過去から人口減少に対する危機感を持ち、1990年から本格的な少子化対策を始めました。

具体的には次のような法律制定、プラン策定で少子化対策に取り組んできましたが、期待通りの成果があまり得られず、今日にいたっているのが現状です。

- 1990年「新エンゼルプラン」
- 2003年「少子化対策基本法」
- 2004年「少子化社会対策大綱」
- 2006年「新しい少子化対策について」
- 2007年「子どもと家族を応援する日本」
- 2010年「子ども子育てビジョン」
- 2012年「子ども子育て支援法」
- 2013年「待機児童解消加速化プラン」

女性の生き方の多様化、若者を取り巻く経済状況、社会保障費をめぐる厳しい財政状況などを総合的に考えると、出生率を大きく引き上げるのは難しく、現状の水準で推移していくのが妥当と判断します。

図表1の2070年以降は、2060年の予測、具体的には出生中位（出生率1.35）、死亡中位（平均寿命：男性84才、女性90才）の水準が2100年まで継続していくことが前提です。

2100年の人口4959万人という予測は妥当で実現性が高いので、人口減少が長年にわたって続き、2100年には5000万人程度になることを前提として、国、地方、国民がさまざまな計画を立てていく必要があります。

一方、世界人口は1900年15億人が現在70億人と4.7倍（日本は2.9倍）になり、さらに80億人、90億人と増加していくという予測があります。

しかし、人口が増加している国は、アフリカ諸国、インド、東南アジア諸国など発展途上国が中心で先進国との格差が大きく、途上国の多くが貧困問題を抱えています。

さらに、食糧・水・エネルギー不足、環境破壊など地球環境問題が人口増加の大きな制約要因となるため、80億人台でピークを迎え、その後は減少していくと予測します。



## 2. 地球環境問題

地球が誕生して46億年、人類が誕生して450万年、人類が古代文明を開花させて5000年という壮大な歴史の中で、産業革命が始まって250年、急激な成長が始まって110年という一瞬の間に劇的な成長をとげ、その成長が地球環境に深刻なダメージを与えてきました。

1972年に出版された『成長の限界—ローマクラブ「人類の危機」レポート』は、世界人口、工業化、汚染、食糧、資源にスポットをあて、近い将来に限界がおとずれることを予測し、警鐘を鳴らしました。

ローマクラブは現在も主張を続けてきています。

環境問題研究者の多くは、地球環境がすでに限界を超えていると提言しています。

地球環境問題は世界中の国が地球規模で取り組まなければ解決できません。

具体的な解決への道のりは遠く、厳しい状況にあります。人類の将来、子供たちの将来のためにも先送りは許されない問題です。

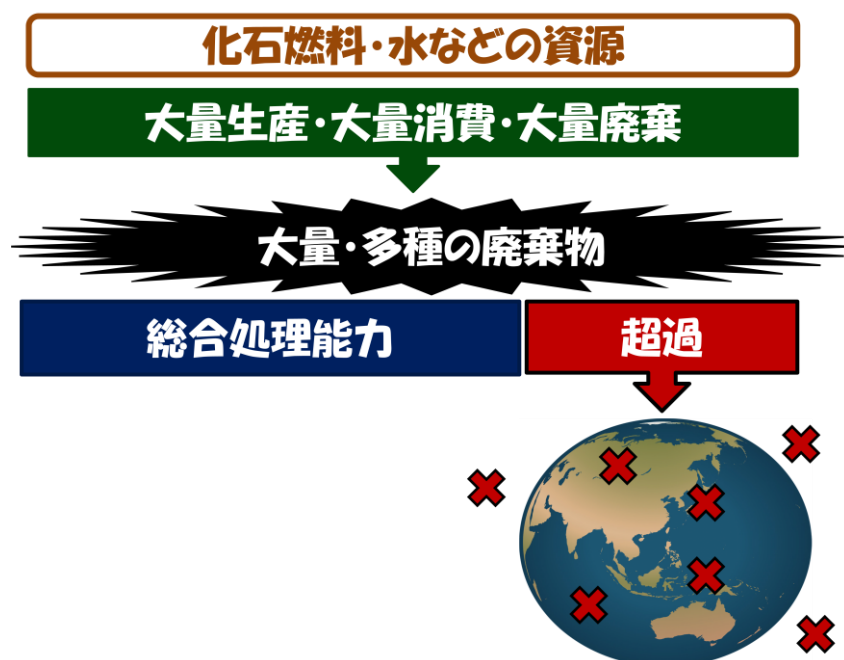
そこで、あらためて「地球環境問題の構図」を理解した上で、「地球温暖化」「環境破壊」「食糧・水の不足」「化石燃料の枯渇」「原子力発電の問題点」の5テーマを考えていきます。

### ①地球環境問題の構図

1900年以降、化石燃料・水などの資源を大量に使い、大量生産、大量消費、大量廃棄のサイクルを繰り返して、急激な経済成長を遂げてきました。

1800年代までは、地球の自然浄化力すなわち自然処理能力でおおむね処理できていましたが、1900年以降は廃棄物が過剰過ぎて、自然処理能力と人工的処理能力をあわせた総合処理能力を超えてしまい、地球に大きなダメージを与えてきました。

#### ■地球環境問題の構図

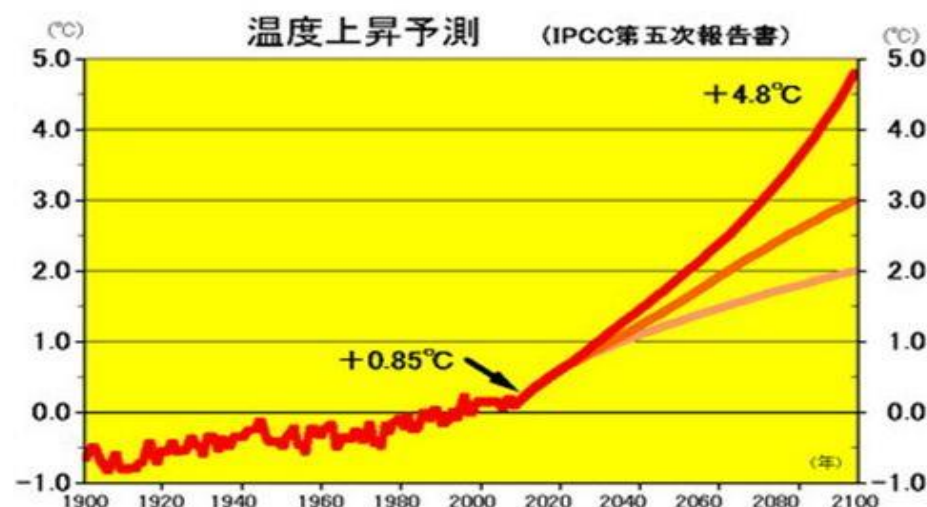


## ②地球温暖化

2013年9月に公表された「国際気候変動に関する政府間パネル（IPCC）」第5次報告書では、地球の気温が1880～2012年の期間で0.85℃上昇し、2100年には2～4.8℃まで上昇すると予測しています。

しかも、温室効果ガスの排出を2010年対比で2050年に40～70%削減し、さらに2100年に排出0を実現して、ようやく2℃の上昇に抑えることができるという内容です。仮に、2℃で抑えられたとしても、想像がつかないほどの大激変がおこってくることを、多くの研究者は危惧しています。

### ■ IPCC第5次報告書 温暖上昇予測



また、世界平均海面水位は1900～2010年の期間で19cm上昇し、2100年までさらに26～82cm上昇すると予測しています。

環境省が作成した環境白書の中の資料によると、例えば東京で海面が1メートル上昇した場合、江戸川区、江東区、墨田区、葛飾区など多くの地域が海拔0メートルとなり、洪水、高潮が発生すると水没するため居住が難しくなります。

### ■ 海面が1m上昇すると海拔0m以下になる地域



資料：国土地理院「地盤高図」により環境庁作成

(出典：環境省ホームページ)

海面上昇の主な原因は海水の熱膨張と南極、グリーンランドの氷の融解といわれています。米航空宇宙局（NASA）の研究では、すでに溶けだしている南極の氷が数百年以内に完全に失われ、世界の平均海面が1.2～5m上昇すると試算しています。

北極圏のグリーンランドの氷もすでに溶けだしており、海面上昇はさらに時期を早め、加速していく懸念が一層、高まっています。

地球温暖化はペルー沖で起こるエルニーニョ現象など海水温度、海流に大きな変化を与え、そのための気候変動が数多くの自然災害、異常気象を発生させています。

2014年、日本でも自然災害が数多く発生しました。

8月は集中豪雨が多発しました。

京都府福知山市や兵庫県丹波市で記録的な集中豪雨が発生しました。

その直後、広島市で発生した大規模な土砂災害では、過去30年間で最多の74人の命が奪われました。

9月には御嶽山の噴火で、噴火災害として戦後最悪の57人の命が奪われました。

大型台風も7月の8号、8月の11・12号、10月の18・19号と連発し、爆弾低気圧などによる局地的な異常気象も数多く発生しました。

世界でも、さまざまな地域で異常気象が発生し、高温、低温、多雨、少雨で農作物などへの甚大な被害をもたらしました。

また、台風は年々大型で強力になってきており、2013年11月にフィリピンを襲った台風ハイエンは記憶に新しく、観測史上最強の風速87.5m、最大風速105mを記録し、死者2300人、被災者950万人など大きな被害をもたらしました。

国際移民組織（IMO）は、地球温暖化による海面上昇、干ばつなどで家を失う気候難民が、バングラデシュ、アフガニスタン、西アフリカ、中米の大部分、東南アジアの一部など多くの地域で増加し、2050年には最大10億人（2010年は2000万人）になる可能性がある」と報告しています。

地球温暖化対策は「国連気候変動枠組み条約の締結国会議（COP20）」が担っていますが、2014年12月、ペルーで開かれた会合では十分な合意はできず先のばしされました。

温室効果ガスの中心となる二酸化炭素排出量は1位中国、2位米国の二国で全体の40%以上を占めています。

地球温暖化対策の推進には次の4点が必要です。

- 米国、中国の排出二大国がリーダーシップをとり責任を果たす
- 先進国が途上国に特段の配慮をし、途上国の理解を得る
- 各国が取組目標に対して、痛みも含めて国民の合意を得る
- 各国が目標に対して責任をもって、確実に達成する

2015年12月に開かれるパリでの会合で大きな前進があることを期待します。

### ③環境破壊

「地球環境問題の基本構図」の通り、大量・多種の廃棄物が処理されずに排出されると、環境が破壊されます。

空の大気汚染、河川、海、湖沼の水質汚濁、土の土壌汚染は人への健康被害にとどまらず、動植物の死滅などさまざまな悪影響をおよぼします。

日本では高度成長時代、重化学工場を中心に汚染廃棄物が空、川、海に未処理で排出され、深刻な環境破壊を引き起こしました。

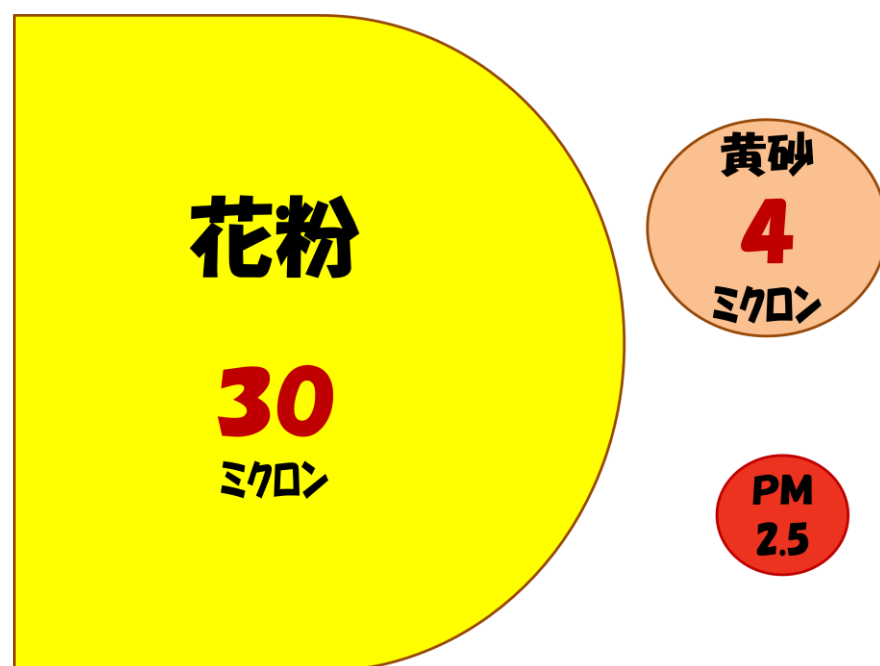
その結果、四大公害病（富山イタイイタイ病、新潟水俣病、熊本水俣病、四日市喘息）をはじめ、スモッグによる大気汚染などにより多くの国民が健康被害を受けました。

公害の被害を防ぐため、1967年「公害対策基本法」、1968年「大気汚染防止法」が施行され、1970年代からは一定のレベルまで改善されてきました。

環境破壊は一つ国にとどまらず、他国にも悪影響を与える地球規模の問題で、特に大気汚染は顕著です。

直近の大問題となっている「PM2.5」は工場から排出される煙、自動車の排気ガスなどから発生する粒子状の物質で、大きさが2.5ミクロン（2.5/1000ミリ）以下と極めて小さいため吸い込みやすく、肺ガン、喘息、不整脈、心臓発作など引き起こし、循環器への悪影響が指摘されています。

#### ■PM2.5の大きさ比較



世界保健機構（WHO）の年間平均濃度・世界ワーストランキングによると、1位パキスタン、2位カタール、3位アフガニスタン、4位バングラデシュ、5位イランと続き、中国は14位、韓国は42位、日本は80位となっています。

中国は国土面積が広いので全体としては薄めですが、北京などの状況は、たびたびニュースで流れており、極めて深刻な状態になっています。

中国政府も危機感を強く持っており、2014年12月には「大気汚染防護法」を抜本的に改正し対策強化を図っていますが、大気汚染にもっとも悪影響を及ぼす石炭に発電の70%を

依存しているため、早期の改善は難しい状況です。

日本でも西日本を中心に観測頻度が高まっており、中国の影響も受けているといわれています。日本は大気汚染防止をはじめとする環境保全技術の水準が国際的にも高く、中国に限らず汚染発生国に対し、技術供与などの国際貢献を、より積極的に行っていくことを期待します。

## ④食糧・水の不足

日本の年間降雨量は世界平均の2倍あり、山林、河川にも恵まれているため、多くの国民が水は豊富にあると実感していますが、実は日本は水輸入で世界第一位の国です。

食糧自給率がカロリーベースで40%しかないため、大麦、小麦、大豆など米以外の主要穀類の多くを輸入に頼っています。

肉類など畜産物の輸入も含めて、穀類、畜産物を育てるために使用する水量が膨大で年間600億トン以上で、日本国内の農業用水使用量570億トンを上回ります。

水輸入第一位の日本は世界の水不足問題の責任当事者といえます。

急激な人口増加、地球温暖化の影響などにより、アフリカ、アジア地域など多くの国が深刻な水不足に直面しています。

水の使用内訳は農業用70%、工業用20%、生活用10%ですが、70%を占める農業用水の不足が、食糧不足の大きな原因となります。

地球温暖化による気温上昇、降水量減少などで、いわゆる「砂漠化」が進み、不毛な土地が増加していることも大きな問題です。

高温、少雨による干ばつも増加しているため、食糧と水の不足はセットで発生しており、将来においても極めて深刻な問題です。

## ⑤化石燃料の枯渇

化石燃料（石油、石炭、天然ガスなど）は動植物の死骸が分解、蓄積されて液体、ガス状になったものの、20億年以上の長い期間をかけて生成されてきました。

1900年以降、急激な成長のために短期間で化石燃料を大量に使ってきたため、近い将来、枯渇することが予測されています。

枯渇時期は2006年のOECD（経済開発協力機構）試算によると、石油40年、天然ガス67年、石炭164年、ウラン85年です。

米国は新たな化石燃料としてシェールガス生産を始めましたが、採掘する過程で使う化学物質が地下水を、使用後の水が河川水を汚染させるなどの環境破壊と健康被害が引き起こされており、大きな問題となっています。

化石燃料は近い将来、枯渇することが明らかですので、水力、風力、太陽光、地熱、バイオマスなどによる再生可能エネルギーへの大転換を地球規模で推進していくことが必要不可欠です。日本の発電量に占める再生可能エネルギーの割合は2013年度が11%です。

再生可能エネルギーへの移行は節電とのセットで進めていく必要があります。

例えば、施設のエネルギー消費全体の中で照明の占める割合は20～40%といわれており、LED照明に切り替えれば、照明消費電力の50～90%削減できます。

導入コストはかかりますが、いずれコスト分は回収され、費用のプラス効果とエネルギー全体の削減効果に大きく貢献します。

将来の需要予測を的確に捉え、節電目標を含めた長期計画の策定を提案します。

例えば、再生可能エネルギーの割合を2020年20%、2030年30%、2050年50%と10年間で10%ずつ高めて2100年100%とするなどです。

再生可能エネルギー産業は新たな雇用や技術革新を生み出し、地方経済の活性化が進むため、将来世代に明るい未来を与えることができます。

## ⑥原子力発電の問題点

原子力発電は世界では1954年、ソビエト連邦で、日本では1963年、東海村で開始されました。

わずか60年間の中で、1979年スリーマイル島、1986年チェルノブイリ、2011年福島と大きな事故が3回発生し、特に、後の2事故は深刻な環境破壊、健康被害、経済損失を引き起こしました。

福島事故の前は、環境にやさしく、低コストで経済的、比較的安全などメリットが多く、重要なエネルギー源としていくことに疑問を持つ国民はあまりいませんでした。

しかし、福島の事故で激変しました。

あまり知らされていなかった事実が明らかになり、さまざまな問題が顕在化した結果、原発再稼働に反対する国民が賛成を上回っています。

原子力発電の問題点を整理します。

- 使用済燃料の貯蔵プールの平均7割以上が埋まっており、中には満杯に近いところがあるにもかかわらず、中間処理も、最終処分も決まっていない
- 原料のウランは近い将来枯渇し、使用済燃料の再利用もさまざまな問題があるため難しく、数十年レベルの短期間しか稼働できない
- 使用済燃料の管理・処分費用、廃炉費用、再稼働対策費用、未稼働の核燃料サイクル維持費用、再処理システム費用、電源三法交付金などの公費負担金、事故時の賠償金などの費用を含めて計算すると高コストで、国民の経済的負担が大きい
- 地震、噴火など大きな自然災害により、国内はもとより国外まで被害をおよぼすような、想像を絶する大きな事故が起きる可能性がゼロではない

4点目の自然災害のリスクですが、日本は狭い国土にもかかわらず世界の地震の10%が発生している地震大国です。

地震は「プレート境界型地震」と「内陸直下型地震」の2種類です。

プレート境界型地震はプレートのひずみが限界を超えると海域で発生し、関東大震災（1923年）、東日本大地震（2011年）などが代表例です。

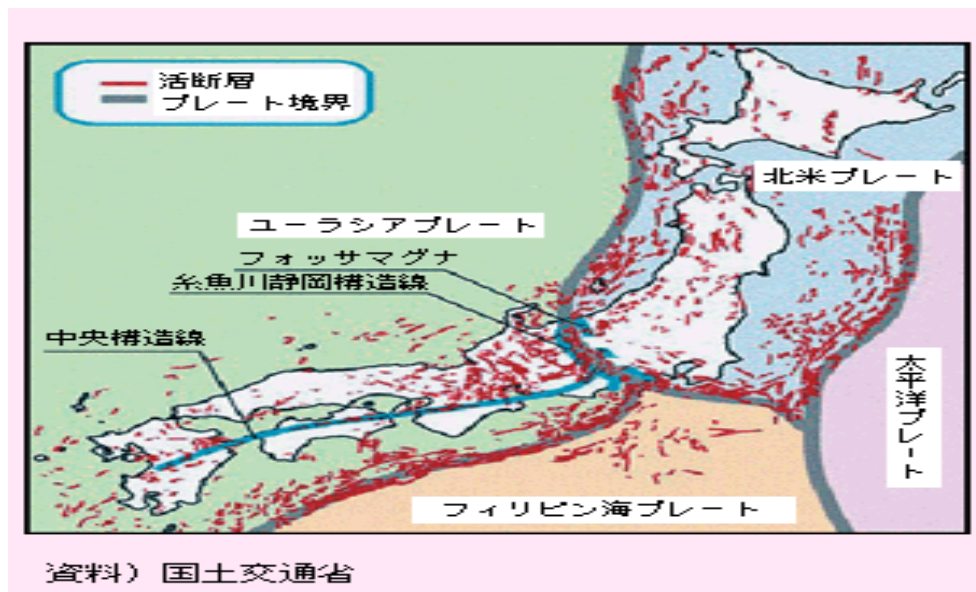
内陸直下型地震は蓄積されたエネルギーが活断層で解放されることによって内陸で発生し、阪神・淡路大地震（1995年）、新潟中越地震（2004年）などが代表例です。

ユーラシア、北米、太平洋、フィリピン海の4プレートと1000以上の活断層があるため



日本全国どこでも大地震が発生する可能性があります。

## ■脆弱な国土



(出典：国土交通省ホームページ)

原子力発電の4つの問題点を簡略に表現すると次の通りで、極めて欠点が多い発電方法です。

- ゴミ処理不可
- 長期利用不可
- 高コスト
- 高リスク

原子力発電に関する費用は、電気料金または税金で国民が負担しており、今後発生していく廃炉などの費用もすべて国民の負担です。

見通しの立たない再稼働費用を廃炉費用にかえるなど、ムダをできるだけ少なくし、国民負担を今から軽減することが重要です。

原子力産業従事者の雇用を守ること、立地自治体とその近辺地域の経済支援なども重要な課題で、雇用計画を含めた「原子力発電・収束計画」の早期策定が必要です。

### 3. 財政問題

日本の財政問題を考えるため、財務省が作成している「日本の財政関係資料」の冒頭の文章を、そのまま下記します。

歳入の半分近くを借金に依存し、将来世代に負担をつけ回しているという我が国予算の異常な構造は未だ解消されておらず、政府債務が累増し続ける深刻な状態が続いています。既に国及び地方の長期債務残高の対GDP比が200%を超える中で、このように債務残高の累増に歯止めがきかない現状のままでは、日本の財政は持続不可能と言わざるを得ません。

要約すると「膨大な借金があり持続不可能な状態にもかかわらず、目先のことを優先し、難しい問題は将来へ先送りし、将来世代に負担をつけ回している」との主張で、将来を深刻に危惧しています。

そこで、「日本の財政状況」を整理した上で、多岐にわたるテーマの中から社会保障にスポットをあてて考えていきます。

#### ①日本の財政状況

平成26年度一般会計予算・歳入内訳では全体の約96兆円の内、約41兆円の43%を借金に依存しています。

1975年以降の40年間の推移をみると、1990年から歳入と歳出の差額が拡大し続けてきた結果、国際や借入金などの残高を合計した「国の借金」は2014年度末で1144兆円になる見通しです。

債務残高の国際比較（対GDP比）をみると低い順に ドイツ 83.9% カナダ 94.2% 英国 101.7% 米国 106.2% フランス 115.1% イタリア 147.2% 日本 229.6% で日本が突出して悪い状況となっています。

この状況を放置していれば将来、財政破綻するかもしれないという危機感は当然持たなければなりませんが、まだまだ余裕があるという主張もあります。

その主な理由は次の2点です。

- ・1000兆円以上の負債に対し、資産もあり、差引の純債務は約600兆円で対GDP比は126%に低下する。
- ・国債保有の海外投資家比率は9%程度と低く、1425兆円（日本銀行・資金循環勘定）の国民金融資産で十分にカバーされている。

1点目は一定理解できますが、2点目は問題があります。

まず1425兆円の資産だけではなく、326兆円の負債があるため、正味は1099兆円に減額されます。

また、総務省の家計調査では資産829兆円、負債572兆円、正味257兆円となっており、家計調査の方が実態に近く、1425兆円の妥当性に疑問を持つ意見があります。

少子高齢化によって社会保障費が増加してきており、今後はさらに増加スピードを早めるため財源不足が明らかになっています。



財政赤字の拡大により予算配分硬直化され必要不可欠な政府サービスの水準が低下する、膨大な債務を将来世代が償還するため世代間の不公平が拡大していくなど、問題がより深刻化していきます。

財政再建を実現するためには、まず単年の43%を占める借金をできるだけ早く無くし、さらに黒字を積み重ねていくしかありません。

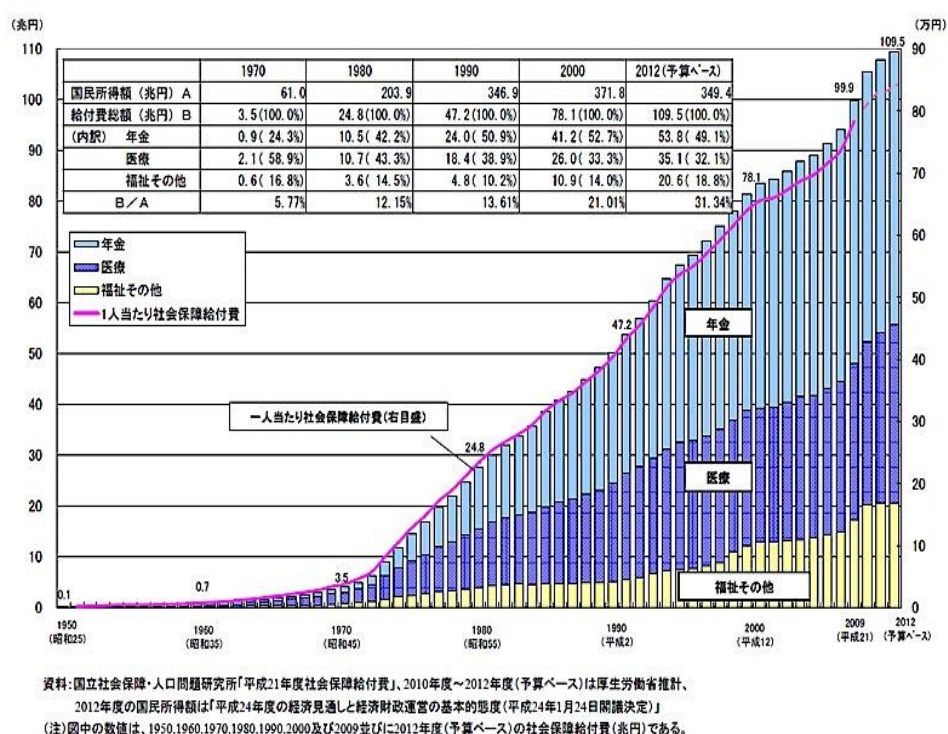
極めて厳しい状況ですが、将来世代の負担をできるだけ少なくするためにも大胆な財政改革が求められています。

## ②社会保障

社会保障制度は高度経済成長時代に拡充され、当初は低水準で1970年度の給付費総額は3.5兆円、国民所得に占める割合も5.8%のレベルでした。

しかし、その後の急激な高齢化により、42年後の2012年度には給付費総額が109.5兆円、国民所得に占める割合も31%となり、財政確保が厳しい状況となっています。

### ■社会保障給付費の推移



(出典：厚生労働省ホームページ)

さらに、団塊の世代全員が75才以上となる2025年度には、2012年度と比較して39兆円増加(1.36倍)し、149兆円になると財務省は試算しており、給付の削減が大きな課題となっています。

社会保障給付は医療、介護、年金、子ども子育て支援の4項目ですが、ここでは医療に絞って考えていきます。

国民医療費は保険料49%、税金(公費負担)37%、患者(自己負担)14%の割合で負担しています。

2013年度の国民医療費41兆円（見込）の負担内訳は保険料20兆円、税金16兆円、患者5兆円で、費用構成の内、処方薬が約7兆円占めています。

処方薬を扱う調剤薬局数も2013年度に5万5千を超え、コンビニの店舗数5万を上回っており、処方薬の過剰による薬の飲み過ぎが問題視されています。

65才以上の高齢者を対象としたアンケート調査では、5種類以上の薬を服用している人の割合が60%を超えています。

薬の飲み過ぎについては、その効果に疑問を持ち、さらに副作用を心配する意見が、医学博士などからも多数でています。

糖尿病の新薬を2014年4月から服用した患者10万人の内、3700人に副作用がみられ、10人が副作用と疑われる原因で死亡したという報道がありました。

国内の薬市場は家庭薬を含めて約10兆円で、その内、一番飲まれているのが高血圧治療薬で約1兆円を占めています。

2014年、国内医薬品売上高ベスト2位・3位の高血圧治療薬、ディオバンとプロブレスで大きな問題が発生しました。

#### ■ 2013年度・国内医薬品売上高ベスト10

| 順位 | 製品名      | 企業名         | 薬効分類・領域   | 売上高(億円) |
|----|----------|-------------|-----------|---------|
| 1  | プラビックス   | サノフィ        | 抗血小板剤     | 1168    |
| 2  | ディオバン    | ノバルティス ファーマ | ARB       | 943     |
| 3  | プロブレス    | 武田薬品工業      | ARB       | 896     |
| 4  | ジャヌビア    | MSD         | DPP-4 阻害剤 | 827     |
| 5  | オルメテック   | 第一三共        | ARB       | 791     |
| 6  | レミケード    | 田辺三菱製薬      | 抗リウマチ薬    | 763     |
| 7  | モーラステープ群 | 久光製薬        | 鎮痛・消炎     | 757     |
| 8  | アバステン    | 中外製薬        | 抗がん剤      | 754     |
| 9  | タケプロン    | 武田薬品工業      | PPI       | 676     |
| 10 | アリセプト    | エーザイ        | アルツハイマー   | 645     |

(出典：日刊薬業ホームページ)

「ディオバン事件」では、臨床試験を実施した5大学の内、京都医科大学と慈恵医大が臨床データの不正を認め、滋賀医大と千葉大学が不正を否定できないとして、ノバルティスの元社員が逮捕、起訴されました。

ディオバンを製造したノバルティスファーマの親会社、ノバルティスは、スイスに本拠地を置く、国際的な製薬・バイオテクノロジー企業で世界トップの会社です。

「プロブレス問題」では、国内トップの武田薬品工業が京都大などによる臨床研究において、組織的に不適切な関与をしたと発表し謝罪しました。

新薬承認のために行われる治験と違い、臨床研究は法的規制がなく、製薬会社が売り上げを増やすため、大学などに多額の寄付金を提供し、自社に有利なデータを引き出すという不正の構

図です。

この二つの事件の被害者は効果を信じた医師と患者だけでなく、保険料や税金を負担した国民全員で、氷山の一角という指摘もあります。

2008年4月より始まった「特定検診・特定保健指導」いわゆる「メタボ検診」の診断基準は日本動脈硬化学会、日本肥満学会、日本糖尿病学会、日本高血圧学会、日本循環器学会、日本内科学会、日本腎臓病学会、日本血栓止学会の8学会が2005年4月に合同で作成した基準を適用しています。

## ■メタボリックシンドロームの診断基準



(出典：厚生労働省ホームページ)

この基準に対して、女性のウエストの測り方、血圧、脂質の基準が高すぎるなど、さまざまな疑問点が指摘されてきました。

例えば、血圧基準の過去の推移は次の通りです。

- 1960年代：最高（収縮期）「血圧が年齢+90mmHg」だと正常
- 1978年：世界保健機構（WHO）基準「最大160最少95」を採用
- 1999年：世界保健機構（WHO）基準「最大140最少90」を採用
- 2005年：内科系8学会基準「最大130最少85」を採用

血圧基準が引き下げられるとともに高血圧者が増加し、現在4300万人、国民の3人に1人が高血圧者となりました。

病院に通っている病状の第一位は男女ともに高血圧で、高血圧治療薬の服用者も年々増加し、売上高が第一位となりました。

しかし意義を唱える人間ドック学会が2014年4月に最高147最低94の基準を発表し、大論争となりました。

高血圧学会は製薬会社と内科系医師の利益を代表していますが、人間ドック学会は健康保険組

合などの利益を代表しており、薬を売りたい側と医療費を抑えたい側の争いといわれています。高脂質を抑える薬も長期服用者が増え続けていますが、高血圧治療薬の構図と同じです。長期に服用する化学物質で作られた薬は症状を抑える効果が中心で、病気を根本から治すわけではなく、むしろ副作用が心配です。

メタボリックシンドロームの診断基準を抜本的に見直し、年令別、男女別のきめ細かで適切な基準に改正するとともに、生活習慣の改善指導を強化し、薬依存から脱却していくことを提案します。

諸外国との比較で、診療回数が多すぎる、在院日数が長すぎるなど過剰医療などの無駄を無くしていくことも必要で、そのための具体策として、一部地域ではすでに設置されている「健康管理センター」を全国の都道府県で展開していくことを提案します。

総合診療専門医（家庭医）、内科医、ケアマネージャー、栄養士、運動指導士、NPO、ボランティアなどがチームを組み、医療、介護、予防、健康の維持・増進を計画的に進めていけば、無駄の少ない効率的なケアが実現できます。

何よりも大切なのは、医療も介護も不要な健康な国民を増やしていくことです。

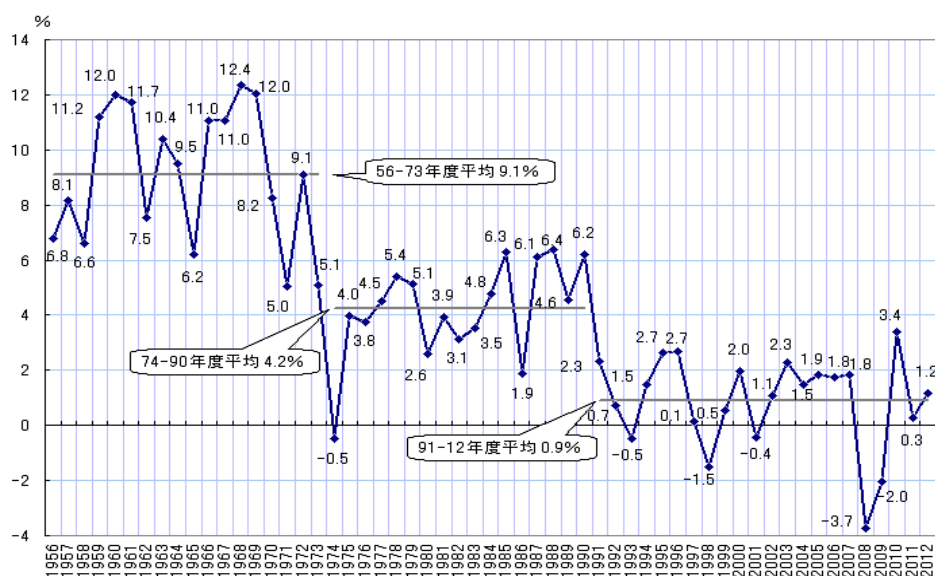
## 4. 経済成長の将来の見通し

経済成長の主な条件は「豊富な労働力」「十分な資源」「充分な需要」の3つですが、1955年以降は3条件がすべて備わっていたため、19年間におよび高度経済成長が実現されました。しかし、経済成長率の推移は1974年度以降、次の通り長期にわたって低下してきています。

- 1957～1973年度平均 9.1%
- 1974～1990年度平均 4.2%
- 1991～2012年度平均 0.9%

### ■経済成長率の推移

経済成長率の推移



(注) 年度ベース。93SNA連鎖方式推計。平均は各年度数値の単純平均。1980年度以前は「平成12年版国民経済計算年報」(63SNAベース)、1981～94年度は年報(平成21年度確報)による。それ以降は、2013年4～6月期1次速報値(2013年8月12日公表)。

(資料)内閣府SNAサイト

(出典：内閣府ホームページ)

経済成長低下の主な要因は、成長条件が制約されてきたためですが、今後、成長を回復し、さらに将来にわたって成長を続けていくことができるのでしょうか。

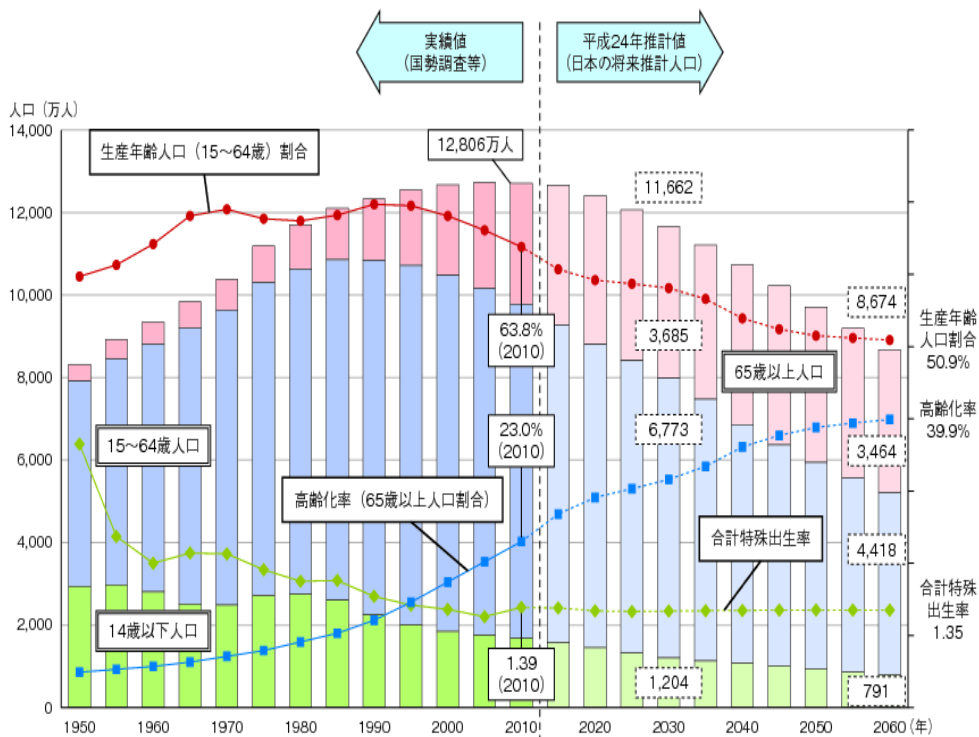
まず、経済成長の制約要因を整理した上で、将来の見通しを考えていきます。

## ①制約要因

成長の条件として第一にあげられるのが「豊富な労働力」ですが、1の人口問題で考えてきたとおり人口減少は避けられず、生産年齢人口もさらに減少していきます。

生産年齢人口（15～64才）割合は1995年の87%をピークに減少し、2060年には51%になると予測され、大きな制約要因となります。

### ■生産年齢人口などの推移



(出典：総務省ホームページ)

第二の成長条件「充分な資源」ですが、2の地球環境問題で考えてきたとおり、化石燃料の枯渇などが日本だけでなく世界の国々を含めた制約要因となります。

再生可能エネルギー割合を高めていかなければなりません、エネルギー出力の高い火力発電を縮小していくため、エネルギー生産量の減少は避けられません。

第三の成長条件「充分な消費」ですが、人口減少に伴って消費市場の縮小は避けられません。日本の消費市場は縮小しても、世界の消費市場は人口増加とともに拡大していくという意見はありますが、世界各国も高齢化が進みます。

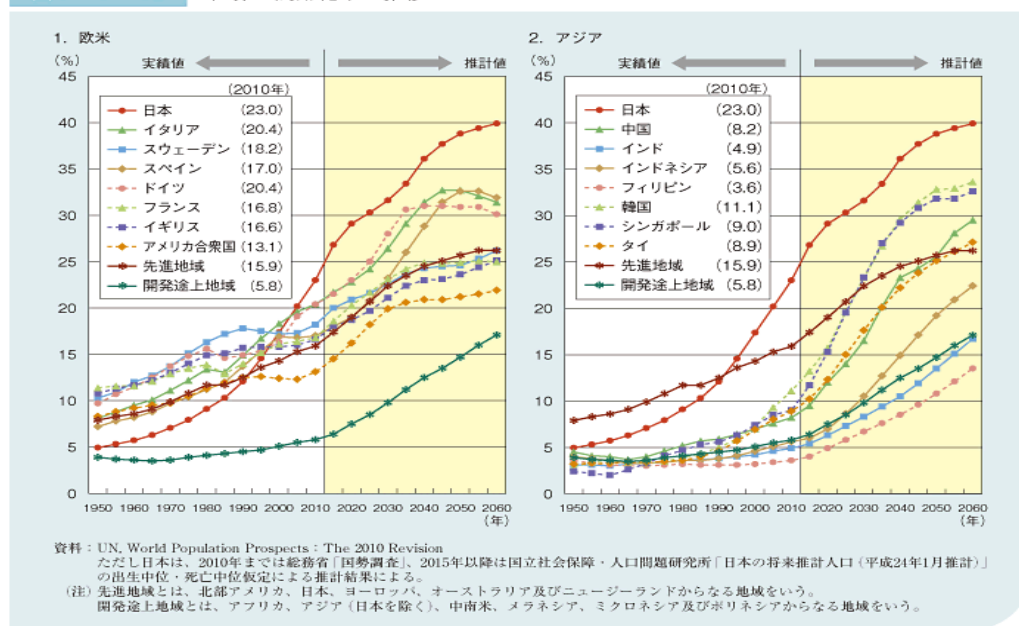
例えば、中国は過去20年間で急激にGDPを伸ばし、世界経済をけん引してきましたが、生産年齢人口はすでに減少し始めており、今後の減速は避けられません。

深刻な貧困問題をかかえる発展途上国の人口が一時的に増加しても、市場貢献度は低く、世界市場全体が縮小していきます。



## ■世界の高齢化率の推移

図 1-1-13 世界の高齢化率の推移



(出典：内閣府ホームページ)

さらに、3で考えてきた財政問題が大きな制約要因として加わります。高齢化により崩れてきている負担と給付のバランスの修正が必要です。国際的な比較をみると、現状は国民負担（租税負担＋社会保障負担）と社会保障給付は共に中低位の状況ですが、今後は「高負担・低給付」の厳しい状況に向かっています。GDPが毎年1%上昇していても、2050年には国民負担率が70%以上になるという研究予測もあり、可処分所得が将来に向けて大きく減少していくことは避けられません。

## ②将来の見通し

経済成長の4つの制約要因「労働人口の減少」「資源の減少」「消費市場の減少」「可処分所得の減少」をみてきました。

別の観点として、経済成長に深くかかわっている「実物経済と金融経済の解離」と「格差の拡大」の2つテーマについて世界的視野を含めて考えていきます。

実物経済は商品・サービスの生産・販売、設備投資など金銭に対する具体的な対価が伴う経済活動で、実物経済を表す指標はGDP（国内総生産）、貿易収支、消費者物価指数などです。金融経済は預金、株式、投資信託、国債、社債などの金融資産の売買で成立する経済活動で、資産と負債がセットとなり、マネー経済ともいわれます。

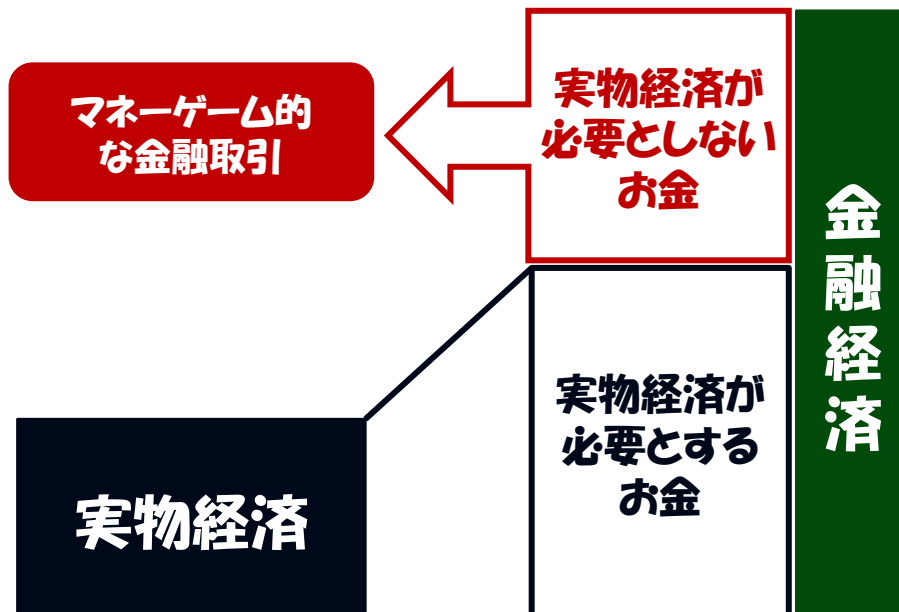
金融経済は投融資で実物経済の成長を支える重要な役割を担っていますが、経済成長の鈍化により実物経済だけでは大きな利益をあげていくことが難しくなってきました。

金融経済で大きな利益をあげていくことを目的に米国主導で行われたのが、中央銀行による金融市場への大量資金供給、いわゆる金融緩和政策です。

1990年以降、金融緩和政策は世界の潮流となり、実物経済と金融経済の解離が拡大していき、解離倍率は3倍以上といわれています。

実物経済が必要としない膨大なお金は、実物経済とは無関係なマネーゲーム的な金融取引で利益を求めてきました。

## ■実物経済と金融経済



金融資産と金融負債の膨らみ過ぎた泡が破裂すると「バブル崩壊」を引き起こします。

日本では、1991年のバブル崩壊を契機に、不良債権を抱えた北海道拓殖銀行、日本長期信用銀行、日本債券信用銀行、山一証券、三洋証券など大手金融機関が次々倒産し、失われた20年といわれる長い景気低迷時代を迎えました。

米国でも1999年以降、「インターネット・バブル崩壊」「リーマンショック」と2回のバブル崩壊が起こっています。

1999年から2002年にかけて急激に上昇した株価が、インターネット・バブル崩壊で急落しました。

インターネット関連企業の過熱した投資ブームと、それらの企業の倒産によって引き起こされました。

記憶に新しいのが2008年のリーマンショックです。

リーマンショックは返済見込みが立たない多くの貧困層へサブプライム住宅ローン売り込み、返済不能が続発したため大手投資銀行リーマン・ブラザーズが破たんし、それをきっかけに世界的金融危機を引き起こした事件です。

今、第2のサブプライム問題として危惧されているのが、信用度の低い購入者に積極的に販売している自動車ローンの急増で、米国の不安要素の一つとなっています。

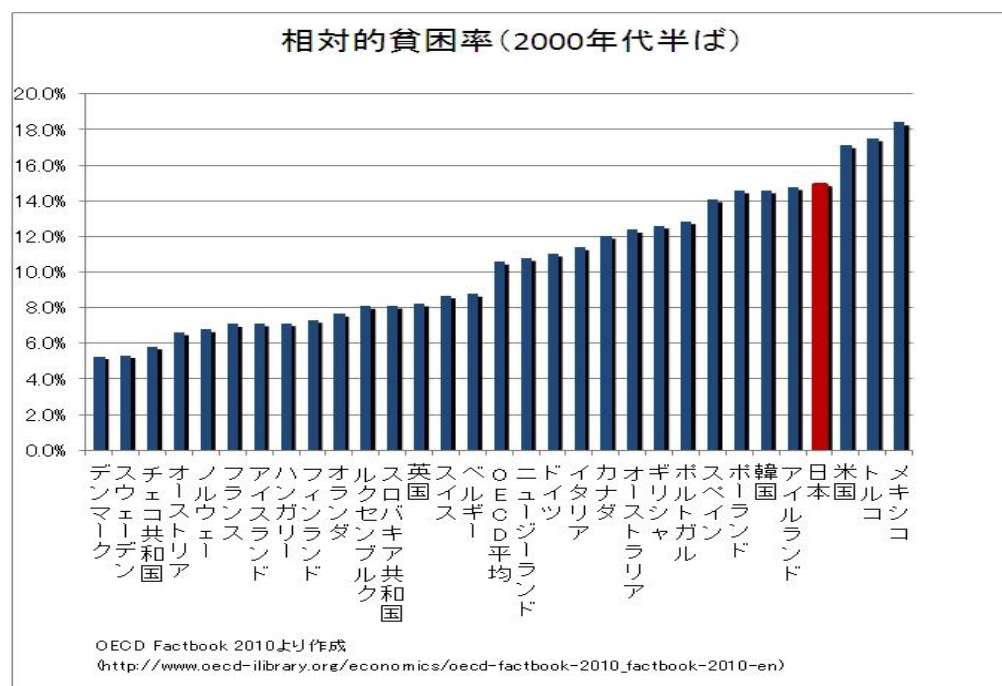
金融市場でのマネーゲーム的な取引を縮小していけば、実物経済と金融経済との解離も縮小され、バブル崩壊リスクも小さくなります。

金融経済の拡大は格差の拡大も進めます。

格差の状況を把握する指標は相対的貧困率（所得が中央値の半分に満たない国民の割合）で、主要30カ国の国際比較において米国が第3位、日本が第4位となっています。



## ■世界の相対的貧困率



(出典：OECD Factbook2010)

また、クレディ・スイス銀行は、世界の超富裕層（個人の純試算額が5000万ドル超）の49%が米国に居住しているという調査結果を2014年に公表しています。

米国は2008年のリーマンショックから立ち直り、先進国の中では比較的好調な経済状況ですが、将来的に「民族間の格差拡大」が経済成長の足かせとなるという問題を抱えています。米国の富裕層は白人に集中しており、貧困層はヒスパニック系、黒人などに多く存在します。人種割合の現状と将来予測は次の通りです。

|         | 2010年 | 2060年 |
|---------|-------|-------|
| 白人      | 64%   | 42%   |
| ヒスパニック系 | 16%   | 31%   |
| 黒人など    | 20%   | 17%   |

貧困層が多いヒスパニック系、黒人などの増加により全体の消費は減少していきます。また、根底にある差別に対する不満と貧困が重なって社会不安を招くことなども懸念されます。日本も米国と同じく格差が拡大してきており、「相対的貧困率」と「子供の貧困率」の27年間の拡大状況は次の通りです。

|        | 1985年 | 2012年 | 拡大幅 |
|--------|-------|-------|-----|
| 相対的貧困率 | 12.0  | 16.1  | 4.1 |
| 子供の貧困率 | 10.9  | 16.3  | 5.4 |

2012年、実質の年間所得が111万円以下で暮らしている国民が6人中1人となっています。

また、子供も6人中1人が貧困層で、深刻なのは貧困率の拡大幅が全体よりも大きく、将来を担っていく子供たちの厳しい実態が危惧されます。

貧困層の増加は消費市場にマイナスの影響を与えます。

格差の拡大に歯止めをかけ、貧困層を減らしていくためには、再分配政策を積極的に導入していく必要があります。

経済成長の4つ制約要因「労働人口の減少」「資源の減少」「消費市場の減少」「可処分所得の減少」に加えて「実物経済と金融経済の解離」「格差の拡大」の問題を考えてきましたが、経済成長の今後の見通しは極めて厳しいと判断せざるをえません。

プラス成長ではなくマイナス成長が妥当であり、マイナス成長を前提とした将来へ向けての長期ビジョンを策定していく必要があります。

## 4. 2100年の姿

「経済成長しなければ将来はない」「経済成長しなければ国民が不幸になる」「少子高齢化・人口減少は国を衰退させる」など、「マイナス成長」「人口減少」の否定を前提とした考え方が、日本だけではなく世界の主流となっています。

しかし、世界的には地球環境問題という大きな制約要因があり、日本はさらに超高齢化、財政問題などが加わり、従来の経済成長至上主義から転換すべき時期にきています。

世界に先駆けて高齢社会を迎える日本は、良い模範となる日本モデルを世界に示していくことが求められます。

そのためには、従来の考え方からきっぱりと決別し、今から大きな方向転換をしていかなければなりません。

少子高齢化、人口減少のデメリットは生産年齢人口減少によるマイナス成長、社会保障の負担増・給付減、税収減収による行政サービスの低下などが一般的にいわれていますが、人口減少のメリットも次の通り、数多くあります。

- 食料・水・資源不足の解消
- 土地・住宅取得コストの軽減
- 失業率の低下
- 技術進歩、効率性向上による労働生産性の向上
- 環境負荷軽減による環境保全推進

従来の価値意識を転換し、85年間の長期ビジョンとタイムテーブルを示し、国民の理解を得ることができれば、将来への不安が解消されます。

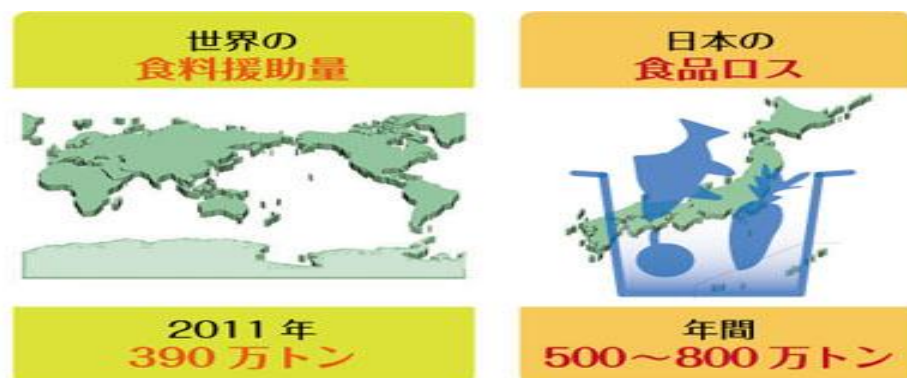
従来の価値意識をどのように変えていくのか考えた上で、夢と希望が持てる2100年の具体的な姿をみていきます。

## ①価値意識の転換

日本の食糧自給率はカロリーベースで40%しかないにもかかわらず、年間1700万トンの食品が廃棄され、この内、本来食べられるのに廃棄されている「食品ロス」は年間500～800万トンと推計されています。

世界の食料援助量390万トンをはるかに超える食品を無駄にしています。

### ■日本の食品ロスと世界の食料援助量



(出典：政府広報ホームページ)

この食品ロスの状況を作り上げてきたのが、経済成長の前提となる大量生産、大量消費、大量廃棄、さらに無駄を容認する考え方で、次のような転換が必要です。

- 大量生産 → 適量生産（需要に見合った生産）
- 大量消費 → 適量消費（必要最小限の消費）
- 大量廃棄 → 少量廃棄（廃棄ではなくリサイクルを目指す）
- 大量の無駄の発生（無駄は必要） → 無駄を発生させてはいけない

さらに、産業革命以降、追いつけてきた速さ、便利さ、物の豊富さを求める考え方も転換が求められます。

- 速いが良い → 時には遅くても良い
- 便利が良い → 場合によっては不便でも良い
- 物は豊富が良い → 物は必要最小限あれば良い

次に幸福度について考えてみます。

主観的幸福度・世界ランキングで日本は比較的低く、あまり満足していない国民の意識が反映された調査結果となっています。

この調査は「現在の生活にどの程度満足しているか」と質問し、「非常に満足している」を10、「非常に不満である」を0とし回答を得て評点化した調査です。

## ■主観的幸福度・世界ランキング

### 4 「主観的」幸福度 世界ランキング

|    |         |     |    | 評点       |     |     |        |     |
|----|---------|-----|----|----------|-----|-----|--------|-----|
| 1  | コスタリカ   | 8.5 | 15 | アイルランド   | 7.6 | 85  | ロシア    | 5.6 |
| 2  | デンマーク   | 8.3 | 15 | ドミニカ     | 7.6 | 139 | ニジェール  | 3.8 |
| 3  | アイスランド  | 8.2 | 17 | オランダ     | 7.5 | 140 | マダガスカル | 3.7 |
| 4  | スイス     | 8.0 | 17 | ニュージーランド | 7.5 | 140 | コンゴ    | 3.7 |
| 4  | カナダ     | 8.0 | 17 | ブラジル     | 7.5 | 140 | シエラレオネ | 3.7 |
| 6  | フィンランド  | 7.9 | 20 | アメリカ     | 7.4 | 143 | ケニア    | 3.5 |
| 6  | ノルウェー   | 7.9 | 21 | アルゼンチン   | 7.3 | 144 | ベニン    | 3.0 |
| 6  | メキシコ    | 7.9 | 25 | イギリス     | 7.2 | 144 | ブルンジ   | 3.0 |
| 9  | スウェーデン  | 7.8 | 37 | カタール     | 6.8 | 146 | ジンバブエ  | 2.9 |
| 9  | パナマ     | 7.8 | 54 | 中国       | 6.4 | 147 | タンザニア  | 2.8 |
| 11 | オーストリア  | 7.7 | 56 | ギリシャ     | 6.3 | 148 | トーゴ    | 2.6 |
| 11 | ルクセンブルク | 7.7 | 60 | 日本       | 6.2 |     |        |     |
| 11 | オーストラリア | 7.7 | 63 | カザフスタン   | 6.1 |     |        |     |
| 11 | コロンビア   | 7.7 | 74 | スロバキア    | 5.8 |     |        |     |

(出典：2009年ワールド・データ・オブ・ハピネス調査)

米国シンクタンク、ピュー・リサーチセンターが2014年に世界43カ国の国民に行った調査でも、日本は先進國中、最下位の結果になっています。

これらの調査の客観性は別として、総じてストレスが多く、生活に追われ、ゆとりがない姿が想像されます。

ストレスをできるだけ少なくし、ある程度自由な時間を持ち、健康を優先する生き方へ、ライフスタイルを少しずつでも変えていくことが大切です。

## ②経済規模と人口構成

2100年の名目GDPは2013年1人当たりGDPを維持していくと仮定して試算すると189兆円になり、2013年480兆円から87年間で約60%減少することになります。

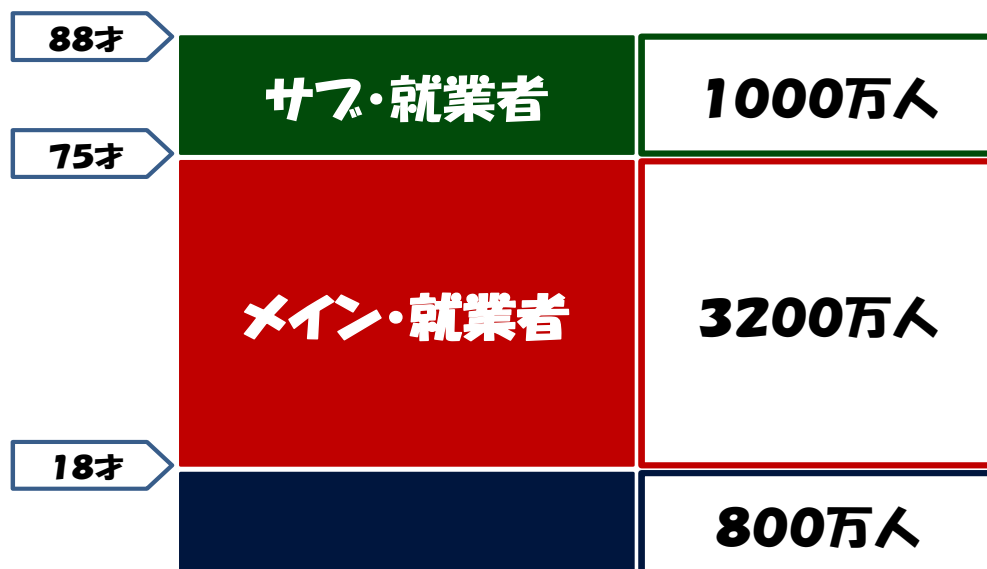
### ■名目GDPの将来予測

| 西暦   | 人口予測(万人) | 名目GDP予測(兆円) |
|------|----------|-------------|
| 2020 | 12410    | 468         |
| 2030 | 11662    | 440         |
| 2040 | 10728    | 404         |
| 2050 | 9708     | 366         |
| 2060 | 8674     | 327         |
| 2070 | 7590     | 286         |
| 2080 | 6588     | 248         |
| 2090 | 5727     | 216         |
| 2100 | 5000     | 189         |

したがって2100年GDP189兆円を一つの目安として、この規模に合わせた社会作りを今から考えていかなければなりません。

2100年には、健康な人は隠居せずに生涯現役を続ける、人口5000万人の新たな枠組みが必要になります。

## ■ 2100年の人口構成



サブ・就業者の働き方は短日数、短時間はもとより、家庭菜園での畑仕事、ボランティア活動など幅広く、当然、本人の意思が最優先されますが、すべての働き方で男女間格差がなく、同一労働同一賃金が徹底されていることが前提条件です。

### ③国と地方の役割

国と地方の財源配分は、国が集めた60%のお金の内、20%を地方に配分し、地方が60%のお金を使うという構造が続いてきました。

#### ■国と地方の財源配分

|    | 国   | 地方  |
|----|-----|-----|
| 歳入 | 60% | 40% |
| 配分 | 20% | 20% |
| 歳出 | 40% | 60% |

この配分方式による国の過剰関与、地方の過剰依存が、無責任で非効率で無駄な使い方を放置し、借金増加の一つの原因を作ってきました。

地方税収においても、法人二税（法人事業税、法人住民税）の25%が東京都に集中し、東京と地方との格差を広げる要因の一つとなってきました。

今後は、地方の完全分権を確立するため、地方が使うお金は地方が全額集め、使い方も国が関与せず、地方が自己決定し責任を持つなど、税体系を含めた抜本的な改革が必要です。

また、人口減少による税収の減収が進む中、限られた財源を無駄なく効率的に使っていくための「コンパクトシティー化」は必要不可欠となります。

コンパクトシティー化を進めていく主なポイントは次の通りです。

- 住民、自治体、病院、介護施設、健康管理センター、その他関連組織が一体となって短期・中期・長期計画を立て、理解しあいながら着実に進めていく
- 空きビル、空き店舗、空き教室、空き屋などの既存ストックを有効活用する
- 上下水道、道路、橋、公共施設などの既存インフラの廃止・維持を計画的に進める
- 農村・山村・漁村地域と連携し、新たな農業・林業・畜産業・漁業の就業者を育成する
- 再生可能エネルギー100%の達成を計画的に進める

## ④健康と環境を最優先する社会

2100年の姿は、医療も介護も不要な健康な国民が支えています。

最大のポイントは健康寿命をのばしていくことで、理想的な最後は大往生です。

健康で長生きしていた人が、苦しまずに、周りの人に頼らずに亡くなれば、医療費用も介護費用もほとんどかかりません。

健康寿命は介護、療養などを必要としない自立した生活ができる生存期間です。

平均寿命と健康寿命の差は男性9年、女性13年と長く、平均寿命がまだのびていく中で、この差を短くしていくことが重要です。

### ■平均寿命と健康寿命

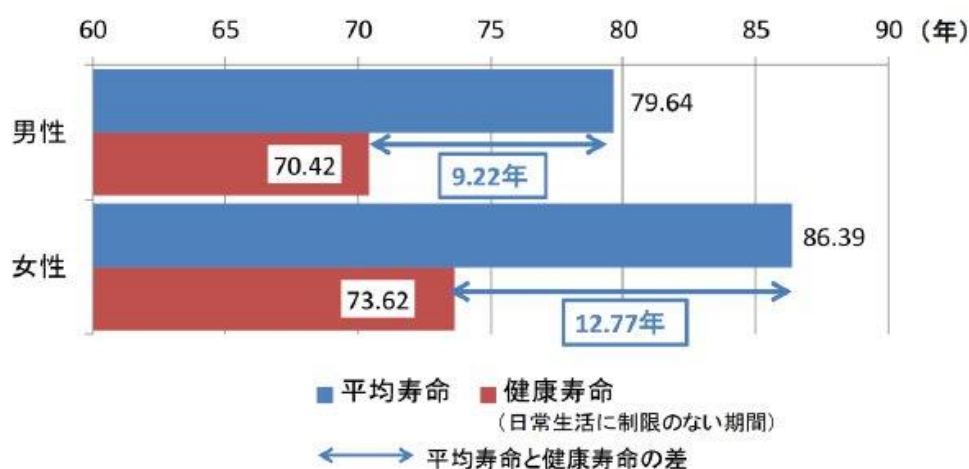


図1. 平均寿命と健康寿命の差(出典:厚生労働省「次期国民健康づくり運動プラン策定専門委員会報告」(2012年))

資料:平均寿命(平成22年)は厚生労働省「平成22年簡易生命表」  
健康寿命(平成22年)は厚生労働科学研究費補助金「健康寿命における将来予測と生活習慣病対策の費用対効果に関する研究」

(出典:厚生労働省ホームページ)

健康寿命の全国ランキングは静岡県が男性2位、女性1位、平均寿命は長野県が男女とも1位で、高齢就業率(65才以上の就業者の割合)は長野県1位、静岡県2位となっています。静岡県、長野県ともに、健康だから働ける、働いているから健康が維持されるという好循環を証明しています。

健康を最優先していくためには、自然との共生も必要です。

健康と環境を最優先する社会は「健康教育」「環境教育」が徹底されています。

小学校から生活習慣の大切さを学ぶ健康教育と食糧・水・エネルギー資源など地球環境の大切さを学ぶ環境教育が主要教科の一つです。

健康を害するさまざまな要因の中で、第一位は喫煙です。

喫煙率は年々低下してきていますが、2014年は成人男性30.3%、成人女性9.8%という状況です。

健康教育が進んでいけば、喫煙率は確実に低下し続け、それだけで健康寿命は大幅にのびていきます。



健康と環境を最優先する社会作りを進めていけば、高齢社会にもかかわらず、幸福度が高く、夢と希望のある日本が実現できます。

「健康大国・日本」「環境大国・日本」をアピールし、世界が日本モデルを学ぶようになれば、経済の規模にかかわらず、世界のリーダーとして尊敬される国になります。

国民一人一人が、広く長期的な視野で冷静に将来を考え、2100年を目指した国民総意の長期ビジョンに基づく短期・中期・長期計画の策定が必要です。

今からの大転換を強く願います。

## Ⅱ． 2100年の風景

私が生まれた年に父がまとめた文章のことは私以外、誰も知りません。

中学3年の時に渡され、長い間お蔵入り状態でした。

振り返ってみると、大改革は影響力のあるさまざまな分野の人たちが一致協力して必要性を訴え、国民が理解を示したことから始まったと思います。

私が生きてきた85年間、さまざまな仕組みが変わり、全体としては良い方向に進んできたと思いますが、改革の内容によっては痛みがおき、その痛みを克服していかなければならなかった事も数多くありました。

父が考えた2100年の姿を頭に浮かべながら、私が記憶している70～80年間の大きな流れと今の現実を、生活、環境、健康、産業、教育、政治の分野ごとにみていきたいと思います。

### 1． 生活の風景

国民の生活は全体的に落ち着いていると思います。

地方行政と民間活力がうまく連携し、生活保護に頼るような貧困層が少なく、格差はあまりありません。

一方、自由に使える可処分所得は少ないため、無駄のないスリムな生活があたりまえになっています。

健康であれば年齢を問わず働き口が見つけられ、残業はほとんど無く、毎日プライベート時間がしっかりとれて、ゆとりがあるので精神的には満足感を持っている人が多いようです。

#### ①家計

毎月の収入と支出はとんとんですが生活に困っているという感覚はなく、旅行などの娯楽も適当に楽しんでいます。

税金と社会保険料の負担は増えて可処分所得は少ないですが、贅沢はせず生活全般のスリム化を心がけています。

例えば、光熱費の中の電気代は太陽光発電で100%まかなっており、水道代とガス代だけの負担ですんでいます。

小さな自分の畑で作った野菜を中心とした和食を長い間続けており、85才になっても健康にはまったく不安を感じることはなく、食費もあまりかかりません。

ゴミの廃棄はかなり前から有料になりましたので、生ゴミはコンポストを使って処理し、畑の肥料にしています。

## ②住宅

住むところに困っている人は、私の周りでは見かけませんし、全国的にも同じような状況だと思います。

土地が安い、住宅ローンなど借金をして購入する人はあまりいません。

住宅市場は中古住宅、賃貸住宅、空き屋が中心で、新築マンション、新築一戸建住宅はかなり少なくなりました。

私は、空き家をリフォームした家に住んでおり、かかった費用は少なく家計への影響は小さくて済みました。

空き家だけではなく、空きビル、空き店舗、空き教室なども含めて、既存ストックの有効活用が、かなり進んできました。

## ③交通

マイカーは若い時、2～3年中古車に乗っていたことがありましたが、仕事で使うことがなく維持費の負担が重くなりやめました。

ちなみに、日本全国でコンパクトシティー化が進み、コンパクトシティー内の交通手段は路面電車と自転車が中心で、マイカーの乗り入れを禁止しているところもあります。

電車、バスなどの公共交通機関は利用客の減少によって運行本数が少なくなり、廃止路線も増え続けてきました。

利用客としては料金が高くなってきたため、利用を必要最小限に抑えるようになりましたが、年3～4回の国内旅行は楽しみにしています。

先月は岐阜方面の温泉に一泊二日で行っていましたが、天候に恵まれて良い旅行になりました。新幹線の窓から富士山もくっきり見えて、目に焼き付けることができました。

東海道新幹線はビジネス、旅行など外国人も含めた幅広い客層に人気がありますが、平行して走るリニア中央新幹線は厳しい状況です。

南アルプスの自然を破壊するなどの問題を指摘する反対の声も多かったのですが、賛否両論の中、着工されました。

トンネルの難工事のため予定より数年遅れて開業され、当初は、一度は乗ってみたいという乗客で殺到しましたが、数年後から乗客が減り続け、かなり以前から、大きな維持コストがかかる深刻な赤字路線となっています。

全路線の80%がトンネルまたは地下のため観光客の利用は少なく、ビジネス利用がほとんどで、利用客数の確保ができなくなってしまったようです。

鉄道会社の厳しい経営によって、数少ないプラス要因が貨物輸送の増加です。

運転手不足の解消、エコ物流推進などにより、長距離トラック輸送から、効率的な貨物列車、貨物船による輸送への切り替えが進んできました。

長距離トラック輸送の減少で、地域で生産された農産物、畜産物、水産物をその地域で消費する、いわゆる「地産地消」が増えてきました。

## 2. 環境の風景

地球環境は、世界の多くの研究者が警鐘を鳴らし予測してきた通り、厳しい状況が続いています。

成長を追い続けてきた世界が、環境保護の重要性を理解し、国民総意のもとで計画的な対策を真剣に実施せざるを得なくなり、大きな方向転換を始めたのが2030年ごろです。

対策を真剣に実施しても効果は少しずつしか現れず、それまで先送りし続けてきたため蓄積されたマイナスの影響を無くすことはできていません。

### ①気候

日本の夏の猛暑はかなり厳しく、各地で最高気温が40度を超えることは珍しくなく、30度以上の真夏日が100日以上地域が増えてきて、夏の熱中症対策が非常に重要になっています。

長年にわたって温暖化が進んできたため一年中暖かく、季節の変化があまり感じられないようになってきました。

世界でも、さまざまな地域で異常気象が増加し、気候難民を含めた人的被害が拡大するとともに、砂漠化の進行など水不足による農産物収穫量が著しく減少してきたため、米国、ブラジルなども、穀物の輸出が十分にできなくなりました。

このように深刻な状況が長年にわたって続き、世界各国は二酸化炭素排出量の削減を中心とした温暖化防止対策を強力に進めてきました。

最近、温暖化防止対策の成果がでてきたため、温暖化進行はくい止められてきていますが、海面上昇は非常に厳しい状況が続いています。

日本でも、沿岸部の居住が難しくなっている地域では、コンパクトシティー化をきっかけに、内陸部への移住が進んでいます。

### ②エネルギー

小売業、製造業などの産業活動はもとより家庭生活の隅々にいたるまで、節電意識が浸透し、最優先で実行されています。

節電とあわせて強力に進めてきた再生可能エネルギーへの転換は、100%の目標が昨年達成されました。

原子力発電は有名な福島事故の後、一部の原発が稼働した時期があったようですが、2020年代には完全廃止が決まりました。

廃炉作業は順調に進んできましたが、使用済み核燃料の最終処分場は未だに決まらず、中間貯蔵の状態が続いています。

世界的にも石油と天然ガスが少なくなり、再生可能エネルギー割合が80%を超えてきましたが、原子力発電は一部の国でまだ稼働しています。

### 3. 健康社会の風景

私が小学生のころ、学校の先生ではないお年寄りの方が毎週、健康についての話をしてくれたことを覚えています。

特に食べ物の話は一生懸命してくれました。

家の食事は子どもの頃から和食中心で、洋食をよく食べている友達の話聞き、時々、うらやましく思ったこともありました。

社会人になって、外食でいろいろな料理を食べてきましたが、いまだに和食が一番好きです。国も地方も健康管理を最優先してきました。

たまたまでしょうが、父が書いていた「健康大国・日本」は私が子どものころからのスローガンで、今でも世界に発信しています。

世界の中で一番高齢化が進んできたにもかかわらず、元気なお年寄りが多く、見事に高齢社会を乗り切っている国として世界から注目され、良きお手本になっています。

#### ①保険制度

健康保険と介護保険は70年以上前に医療介護保険制度に一本化され、地方自治体が100%責任を持って運営してきました。

同じ時期に完全実施された同一労働同一賃金制度に伴って、社会保険料の会社負担がなくなり、正規雇用、非正規雇用の区分もなくなりました。

医療介護保険の財源は、前年の所得に応じて決められる個人住民税、保険料、自己負担の3つで国の負担はありません。

高齢者の年齢による区分はなくなり、保険料も前年所得を基準に決められますが、一定期間保険給付を受けなければ、健康優良者として奨励金が給付されます。

各自治体の収支状況は多少の差はありますが、概ねバランス良く運営されています。

大きな要因は医療、介護ともに不要な健康な人が増えてきたことと、医療と介護の一本化を含め、無駄の少ない効率的なケアが実施されていることです。

#### ②健康管理センター

医療介護保険制度の中心の役割を担っているのが健康管理センターです。

健康管理センターは私の家から歩いて20分程度のところにあり、週2回は通っています。

体操教室、料理教室、健康セミナー、健康ボランティア活動などメニューがいろいろあり、仲間との情報交換もできますので、楽しみの一つです。

健康ボランティア活動の大きな目的は、健康教育のサポートで、私も月2回ほど地域の小学校で教えています。

健康管理センター診療所は初診の窓口として、総合診療専門医（家庭医）が常駐し診療しています。

救急の場合を除き、最初は健康管理センターで診てもらい、必要に応じて専門病院、専門医の紹介を受けます。

総合診療専門医の診療では、まず患者本人の自然治癒力を優先するため、軽い風邪の症状などでは薬は処方されないのが普通です。

また、高血圧、高血糖など長期にわたる症状に対しては、食事、運動などの生活習慣の改善指導が粘り強く行われます。

医療介護保険の支出の中で、処方薬の割合は非常に少なく、安定した制度運営に貢献しています。

介護に関しては総合診療専門医（家庭医）、ケアマネージャー、介護士がチームを組んで、効率的で効果のあるケアプランを作っています。

振り返ると、2020～2030年代は要介護者が増加し、施設不足、介護職員不足、在宅介護の担い手不足、財源不足と非常に厳しい混乱の時代でしたが、2040年代になると、高齢化のスピードが遅くなり、2060年代からは安定しています。

健康社会の進展とともに、介護を必要とする人の割合が年々減ってきて、今では認知症の方も含めて75才までのメイン就業者ではかなり少なく、76才以上のサブ就業者でも10%未満となっています。

介護従事者の待遇は平均時給より20～30%高く、必要な人員数も確保されているため、施設介護、訪問介護ともに質の高いサービスが提供されています。

### ③健康生涯教育

健康生涯教育を粘り強く続けてきたことが、健康社会を築き上げてきました。

小学校、中学校、高校、大学の教育課程に健康教育を組み入れ、さらに社会人になっても健康診断と健康教育をセットして実施しています。

健康教育の担い手は学校の教師だけではなく、むしろ総合診療専門医、内科医、ケアマネージャー、栄養士、運動指導士など健康管理センターで実際に仕事をしている人、私のようにボランティア活動で行う人などが中心となっています。

担い手全員で定期的な打ち合わせを行い、カリキュラム、内容、スケジュールを決めていますが、生徒、保護者からアンケートも取って、より良い内容にするための見直しを適宜行っています。

健康管理に対する意識向上策として、例えば健康優良者の表彰制度なども積極的に取り入れており、「健康大国・日本」を支える担い手が着実に育っています。

## 4. 産業の風景

多くの会社で定年制がなくなり、高齢になると勤務日数、勤務時間を短くしていくのが普通で、いつ退社するかは会社と相談しながら自分で選択できます。

仕事のコツを知りつくした高齢者が、ゆとりを持って新人などの指導しており、大切な役割を担っています。

会社の規模、業種などを問わず、男女同一の同一労働同一賃金が定着しているので、80才を過ぎても元気に働いている人たちが多く、私もその一人ですが、生涯現役が男女を問わず、あたりまえになっています。

人口減少、高齢化に伴って、新しい技術が次々と開発されてきました。

例えば、力仕事を支える器具は値段も安くなり、多くの人が利用しています。

個人が使う製品だけではなく、製造過程の省力化システムなど、さまざまな分野で技術開発が進み、労働生産性が向上してきました。

日本の技術は幅広い分野で世界のトップクラスを維持しており、例えばシニア市場でのマーケットシェアは長年1位となっています。

### ①産業構造

世界人口は80億人台をピークに毎年減少し、今は50億人台になっています。

人口減少に伴って世界市場の規模も縮小してきましたが、地球環境問題の制約により、産業構造も大きく変化してきました。

日本の産業も変化してきましたが、大きな流れは建設・土木業、不動産業、運輸業などの割合が低下し、エネルギー産業、農林水産業、バイオ産業、観光業などは高くなってきました。

建設・土木業が減少してきた要因は民間事業、公共事業ともに市場が縮小してきたためです。建設業の中心となっていた一戸建て住宅、マンション、事務所ビル、多目的ビル、工場建物などの新設建物需要が長年にわたって減少してきました。

公共事業は国から地方に100%移管され、費用対効果を常に考えたPDCA「Plan（計画）Do（実行）Check（点検）Action（見直し）」サイクルが機能し、無駄のない事業が適正に運営されています。

予算規模が限られているため、既存の水道、道路、橋などのメンテナンス事業が中心で、新規事業はごく一部となっています。

不動産業は新設物件が少なく、中古建物、空き建物の再利用が中心となり、運送業は長距離トラック輸送から貨物列車、貨物船による輸送への切り替えが進んできたため売上が減少してきました。

一方、エネルギー産業、農林水産業の割合を高めてきた共通のキーワードは「自給率目標100%」です。

かつて、エネルギー資源の90%近くを輸入の化石燃料に依存していた状況から、再生可能エネルギーへの転換を長い年数をかけて粘り強く取り組んできた結果、輸入に依存しない自給率100%が達成されています。

農業分野でも地球環境の深刻化を見越して、主要穀物の輸入依存から脱却し、自給率100%の長期目標を立てて取り組んできました。

食生活と直結する大きなテーマで、「お米を食べよう運動」など国民全員が一丸となって進めてきた結果、主要穀物自給率は100%となっています。

麦で作られたパン、麺などは、米のパン、麺に順調に切り替わってきましたが、生産面で特に力をいれてきたのが大豆です。

大豆はたんぱく質などの栄養価が高く、味噌、醤油、豆腐、納豆など、和食の材料としても欠かすことができない重要な穀物なので、大豆の増産を強力に進めてきました。

エネルギー産業、農林水産業、観光業などの躍進は、自然環境に恵まれた地方の活性化と一体となって進んできました。

## ②地方中心の経済

私の家で使う電力は屋根の上の太陽光でまかなわれていますが、産業用など家庭用以外で使われる電力の100%が地域で生産されています。

太陽光、風力、地熱に加えて、一躍のびてきたのが木質バイオマス発電です。

森林面積が国土の2/3を占め、森林資源の循環利用が地方の活性化とともに進められてきました。

森林は土砂災害防止、洪水緩和、水資源確保、二酸化炭素吸収による温暖化防止、木材生産など多くの役割を担っており、林業従事者が増加してきました。

木質バイオマス発電は、森林の40%を占める人工林などの適切な整備・保全・有効利用とともに強力に推進されてきた結果、今は地域発電の重要な柱の一つとなっています。

「健康大国・日本」を支える健康的な食生活の中心となるのは、地元で生産された新鮮で安全な農畜産物、水産物ですが、地球温暖化による気温上昇、水不足、海水温上昇、海の酸性化などの影響を大きく受けてきました。

気候変動の影響を受け始めた70～80年前頃から、農林水産関連のバイオ産業が各地域で飛躍的に発展してきて、農業は高温、乾燥、害虫などに強い品種改良技術、水産業は育てる漁業などが進んできました。

農畜産物、水産物は生産だけでなく、地域の特色をいかした加工食品の販売も伸びてきており、国内だけでなく世界市場で販売されている商品も数多くあります。

地域の伝統、特色をいかした幅広い分野での物作りも地方経済を強く支えており、世界有数の中小企業も珍しくありません。

また、観光客をいかに呼び込むか、魅力ある地方を作るための創意工夫が続けられています。自然に恵まれた風景を楽しむ、健康的でおいしい和食を食べる、品質の良い物を安心して買う、温泉で体をいやす、伝統的な日本文化に触れるなど他国にない魅力がそろっており、外国人旅行者は長年にわたって増え続けてきました。

昨年の延べ旅行者数は外国人3000万人、日本人7000万人、合わせて1億人で、観光関連産業は地方経済の重要な柱の一つとなっています。



## 5. 教育の風景

人口減少、高齢化は予測通り進んできましたが、絶え間ない技術進歩と効率的な社会制度により、一人当たりGDPは世界の中で高い水準を維持しています。

世界との競争に勝ち抜く人材育成のため、教育が果たしている役割は大きく、日本を支える土台となっています。

教育の大改革が始まってから70年以上たちますが、最初に掲げられた7つの大きな目標は今でも変わっていません。

- 考える力をつける
- 創造力をつける
- 生きる力をつける
- 個性をいかす
- 自主性を重んじる
- 社会生活につなげる
- 生涯にわたって学び教える

大きな目標は国が作りましたが、その実現は地方が担っており、地方ごとに特色をいかした独自の教育がおこなわれています。

### ①教育体系

教育に関連する財政支出割合は高く、世界各国との比較でもトップクラスです。

家計が負担する教育費は少なく、幼稚保育園から高校までは給食費など一部負担金を除いて無料なので、安心して子どもを産み育てる環境が整っています。

保育園と幼稚園が一体化となった幼稚保育園では、親の希望による延長預かりも無料で実施され、さらに育児休暇制度も充実しています。

共働きの夫婦がほとんどですが、子どもを安心して産み、育てる環境が整っているため、最近10年間の出生率は2人前後で推移しています。

日本の人口は現在、約5000万人ですが、将来も4800～5000万人で安定し、子どもから大人までバランスのとれた人口構成が見込めます。

教育の7大目標の内、「考える力をつける」「創造力をつける」「生きる力をつける」「個性をいかす」を達成するための授業は小学校の低学年から始まります。

机上を中心とした基礎学習と実際の活動を中心とした実体験学習の組み合わせでカリキュラムが作られています。

基礎学習では机の並びをコの字型とし、先生と生徒、生徒と生徒の双方向で進める討論方式も積極的に取り入れています。

実体験学習では社会見学などの校外学習だけではなく、社会人が臨時講師となり、さまざまな分野のことをわかりやすく教えています。

中学校に進むと「自主性を重んじる」が加わり、生徒自身が興味を持つ教科を選べる選択教科

の割合が50%を占めています。

高校は「社会生活につなげる」が重視され、普通コース以外に専門コースを選択できます。専門コースの種類はコンピュータ、機械・電気・電子、環境・バイオ、医療・介護、健康・スポーツ、観光・旅行・ホテル、教育・保育・福祉、栄養・調理、国際・語学、音楽・イベント、美術・工芸、法律・政治、ビジネス・経営など多岐にわたりますが、選択できるコースは学校ごとに異なります。

高校、大学の入試は小論文と面接だけで希望者は誰でも入学できるため、受験対策のための勉強は不要です。

一方、卒業するためには必要単位の取得が必須で、不足すると留年となり卒業も延期されます。すなわち、入口はやさしく、出口は少し難しい制度となっています。

必要単位を取得するためには、授業ごとに提出が義務付けられているレポートの内容などで評価されます。

教育全体として考える力、創造力などが重視されてきたので、資格取得も含めて暗記力のみを競うテストは少なくなりました。

例えば、英語教育はペーパーテスト対策の机上の勉強は不要となり、英会話中心の学習を進めてきた結果、多くの若者は簡単な英会話ができますので観光産業などにいかされています。

## ②生涯教育

カルチャースクールは公民館、廃校した学校の校舎、健康管理センターなどいろいろなところで開かれています。私がアルバイトをしている図書館でも週3回開かれていて、毎回、ほぼ満席の状態です。

学ぶだけでなく、教える意欲を持っている人が多く、私も近くの小学校で月2回、健康に関する授業を任されています。

先週は食物アレルギーをテーマに発症の原因から対症方法まで、わかりやすく説明しましたが、実際に食物アレルギーの症状が出ている子どもが2名いたため、生徒たちはいつもより真剣に授業を受けていました。

「生涯にわたって学び教える」ことの大切さは、仕事でも充分にいかされており、ベテラン、先輩による丁寧な指導育成が実施されています。

ベテラン、先輩から教えられた仕事術を参考に、新たな自分流をみつけて仕事を進化させていく好循環が生みだされています。

長年にわたって地方が中心となって積み重ねてきた教育の成果は、「教育の日本モデル」として他国から注目されています。

## 6. 政治の風景

私が通っている健康管理センターで地方議員の姿を時々見ます。

センターのスタッフに話を聞くと、センターの運営について定期的に打ち合わせをしているとのことでした。

地方議員は税金の使い方、行政のチェック、条例の提案など重要な役割を担っており、有権者は各議員の仕事ぶりを確認し、評価する責任があります。

国会は一院制で、議員の役割は国家戦略、外交、防衛などの分野に限定されていますが、特に注力されてきたのが外交です。

平和憲法のもとで「非軍事による世界平和の実現」をスローガンに、他国にはできない日本独自の外交力を発揮して多くの成果をあげてきました。

例えば、日本が国連に提案した「武器製造削減条約」は多くの国が締結し、世界の紛争削減に結びついてきました。

### ①政治制度

今年の10月、4年に一度の総選挙がおこなわれます。

国会議員、都道府県議会議員、市区町村議会議員の選挙が同時に行われ、任期中の解散はありません。

選挙方法はインターネット投票で、選挙費用はスリム化されている一方、有権者の関心は高く、投票率は毎回70～90%以上で推移しています。

70年以上前の改革で国と地方の役割が変わり、さらに政党政治、立法制度、選挙制度なども改革されました。

政党政治は二大政党制度が確立されています。

国会議員と都道府県議会議員はいずれかの政党に所属し、市区町村議会議員は政党に選ばれません。

国会議員数が半数を超えた党が与党で、与党の代表が総理大臣となりますが、国会議員数が同数の場合は都道府県議会議員数によって決まります。

議員定数は基礎自治体人口に比例して偶数名で決められ、国会議員、地方議員ともに男女半々となっています。

政治にかかる費用は、活動費用、選挙費用ともに無駄と不正が無く、徹底してスリム化されています。

国会議員、都道府県議会議員の活動費用、選挙費用はすべて政党助成金でまかなわれ、企業・団体・個人献金制度、議員秘書制度、選挙供託金制度などはありません。

国会議員の事務所は議員会館内、都道府県議会議員の事務所は都道府県庁内のみで、個人の事務所設置は禁止されています。

議員活動では集会の開催は選挙期間中以外は認められていますが、会場費用を含めてすべて会費でまかない、一人1000円程度の上限額が決められています。

選挙に立候補するためには、政党への論文提出、面接試験で合格することが条件となり、法案作成能力を含めて意欲、知性などが問われます。

有権者へのアピールはインターネット・メディア活用とちらし郵送に限られ、選挙のための屋

外活動はすべて禁止されています。

国会議員は全国の比例代表で、都道府県議会議員は選挙区で選ばれますが、市区町村議会議員は国会議員、都道府県議会議員とは大きく異なります。

市区町村議会議員は町内会長、地域おこし活動の代表、NPO法人代表、自営業の人などのさまざまな職業の人がいて、報酬は議会の開催日の出席ごとに支払われる日当のみです。

国会議員、都道府県議会議員、市区町村議会議員の主な違いを簡単にまとめると次のようになります。

|      | 国会議員            | 都道府県議会議員        | 市区町村議会議員         |
|------|-----------------|-----------------|------------------|
| 議員数  | 100人<br>(男女半々)  | 1000人<br>(男女半々) | 10000人<br>(男女半々) |
| 任期   | 4年              | 4年              | 4年               |
| 選挙権  | 満18才以上          | 満18才以上          | 満18才以上           |
| 被選挙権 | 満25才以上          | 満25才以上          | 満25才以上           |
| 選挙区  | 全国比例代表          | 選挙区             | 選挙区              |
| 議会解散 | なし              | なし              | なし               |
| 議会開催 | 通年              | 通年              | 定例＋臨時            |
| 議員報酬 | 国家公務員＋ $\alpha$ | 地方公務員＋ $\alpha$ | 日当制              |

## ②メディアの役割

議員活動、選挙活動、行政活動などのチェック機能としてメディアが果たしている役割は重要です。

国会中継、外交委員会、都道府県議会などテレビ中継は頻繁におこなわれ、二大政党の政策討論番組なども数多く放送されています。

政党のホームページには次のような議員の月別活動一覧が掲載されているので、有権者はいつでも主な活動内容がわかり、比較評価が簡単にできます。

議員別主要活動状況（2100年2月）

| 議員名 | 活動計画 | 提案計画 | 成果 | 課題 | 翌月計画 |
|-----|------|------|----|----|------|
| A   |      |      |    |    |      |
| B   |      |      |    |    |      |
| C   |      |      |    |    |      |

メディアも定期的に活動内容の総合評価をするので、有権者にとって良い判断材料になります。メディアは議員活動だけではなく行政に対しても、費用対効果の観点から厳しくチェックしています。

各自治体による広報、地方議員による報告だけではなく、さまざまな報道が地域間の良い競争を促し、地域の発展のために大きな役割を果たしています。

# おわりに

私が社会人となった2030年代は、さまざまな分野で大きな変化の第一段階を迎えていました。

入社した会社でも賃金制度、社会保険料負担制度、定年制度など人事制度全般で大改革がおこなわれたため、少し動揺したことを覚えています。

政治、経済、教育などさまざまな分野で大転換、大改革が断行されてきたため、想定外の問題も数多く発生し、不満と期待が交錯し、試行錯誤を繰り返した混乱の時代がしばらく続きました。

2050年代になると改革の成果を実感できることが少しずつ増えてきましたが、道半ばの分野も多々ありました。

多くの国民が将来を含めて安心感が持てるようになったのは、改革が始まって40～50年たったころだと思います。

日本だけではなく世界も大きく動いてきましたが、少子高齢化、人口減少、マイナス成長を大改革で克服してきた姿は「日本モデル」として世界から注目され、模範となる国の一つとして尊敬されています。

日本だけでなく世界も英知を働かせて良い方向に進んできましたが、地球環境問題は未だに解決しきれずに、困難な大きな課題として残されています。

父の文章の中で最初に書いてあった次の3つのポイントはいつの時代でも大切にすべきことだと思います。

- 目先のことを優先した先送りは避ける
- 正しく現状を捉え適切な将来予測をする
- 広く長期的な視野で解決策を共有し改革していく

世界をリードしてきた日本ですが、新たな問題はいつも発生し、多くの課題をいつも抱えていますので、絶え間ない見直しと改革が求められます。

私たちの世代に残された期間はそう長くありませんが、孫たちに対する責任があります。

今から100年後の2200年も、国民が安心して暮らせる日本が引き続いて世界の良きモデルとなっており、世界的にも地球環境が改善され、紛争が少なく平和で安心できる社会となっていることを心から願っています。

## 【筆者からのお知らせ】

「2100年の風景」は私見をまとめたもので、特定の政党、組織などとは無関係です。

「2100年の風景」を一つのたたき台として、日本の将来のことを考えてみませんか。

講演会、座談会などの開催をご希望される場合は、eメールでお申込みください。

講演料、講師料は無料、交通費などの費用もいただきません。

日程などの詳細は個別に相談させていただきます。

【宛先】 E-mail : [kenkouseminar6kai@nifty.com](mailto:kenkouseminar6kai@nifty.com)

筆者 : 健康みらい2100  
佐藤朝生（さとう ともお）  
生活習慣病予防指導士  
国際カルチャーセンター講師

事務所 : 横浜市中区弥生町 2-15-1 ストックタワー大通公園Ⅲ804 号室

E-mail : [kenkouseminar6kai@nifty.com](mailto:kenkouseminar6kai@nifty.com)